

平成30年度第2回藤沢市子ども・子育て会議における意見提案

1. 実施概要

- (1) 対象者を小学校5年生と中学校2年生とした根拠。
- (2) 支援を要する児童・生徒が、調査票に答えられない場合のフォローはどうするのか。振り仮名のない調査票を解読できない保護者、答える余裕のない保護者こそ支援を要する対象かもしれないが、そのフォローは。
- (3) 他市町村は、実態調査を有効利用できているのか。
- (4) アンケート実施を周知するにあたり、趣旨を明確にすること。
- (5) 少しでも多くの回答を得るため、子どもがアンケートの趣旨を理解して答えるためには、学校の授業内で、先生の説明をもって、その場で答えさせる必要があるのではないか。
- (6) 先行自治体を含め、有効回答率が低い。実態把握をするからには、回答率を上げることが大切ではないか。
- (7) 回答率を得るためには、回答者の負担軽減のために設問・頁数を減らすこと。学校で回答させることが優先ではないか。
- (8) 回答率を上げることは大切かもしれないが、今回は、他市町村との比較を必要とする、強制的なものではないアンケートという性質がある。郵送配布・郵送回収で50%の回答率は決して低くはない。
- (9) 小学校5年生が、一人で答えるには難しい設問がいくつかある。
- (10) 学校には、数多くのアンケート調査の依頼があり、1つずつ説明してその場で答えさせる余裕はない。学校では、学習に力を入れる、生徒に学力をつけるということに重点を置いていることをご理解いただきたい。
- (11) 藤沢市が責任をもって行うアンケート調査であること、教職員の負担軽減も含め、アンケート調査票の学校配布を郵送配布に。
- (12) 学校の先生や児童クラブ長を対象に、A4（1枚）程度の簡単な内容のヒアリングを実施できないか。
- (13) (仮称)の段階ではあるが、「子どもの貧困」という名称を控えた事業計画名としたほうが良いのではないか。
- (14) 子どもたちの生活状況が学校生活に影響するとは思いますが、学校も生徒の家庭環境（保護者の就労状況含め）を全て把握できているわけではない。個人情報取り扱いの観点からも難しいのではないか。
- (15) アンケート実施の周知が事前過ぎではないか。
- (16) 情報を得るだけでなく、得た情報を行政としてどのように一元化していくかということの方が重要ではないか。

2. アンケート調査票の内容

- (1) 保護者票の表紙「個人が特定されることはありません」を強調。
- (2) 保護者票の表紙、下段の「この調査に賛同・協力」内の「賛同」は削除。
- (3) 調査票のボリュームが、特に子どもにとっては多すぎるのではないか。
- (4) 中学生票の問11に、問8と同様に「部活動の仲間」という選択肢を追加。
- (5) 細かい設問が多すぎるのではないか。
- (6) 保護者票の問6Nは「絵本」に特定しなくてもよいのではないか。